

## リレーシンポジウム開催報告（福岡）—九州支部設立 30 周年記念事業

寺町 賢一 九州工業大学大学院

### 1. はじめに

日本都市計画学会九州支部では、設立 30 周年記念事業として、『九州支部リレーシンポジウム』を 2022 年 9 月から 11 月にかけて熊本市、長崎市、福岡市の三都市で開催した。前号では熊本市と長崎市で開催されたシンポジウムについて報告した。本号では、福岡市のシンポジウムについて報告する。

### 2. シンポジウムの概要

今回のシンポジウムは『災いを克服し新たな展開を図る九州のまちづくり』をテーマとし、2022 年 11 月 25 日（金）に福大メディカルホールで開催された（参加者は 120 名）。プログラムについては、第 1 部では 2 つの基調講演を実施し、第 2 部では熊本会場と長崎会場からまちづくりの取り組みに関する報告があり、最後にパネルディスカッションを実施した。

#### 基調講演 1 「気象の激甚化とウィズコロナ時代を見据えた九州のインフラ」：藤巻浩之氏（九州地方整備局長）

九州における現状として、大雨の発生頻度の上昇、台風の九州上陸による被災状況が紹介された。ハザード想定に対して、行政の枠を越えて、福岡管区気象台、九州運輸局、九州地方整備局合同で記者会見を行い、情報の共有と発信により、「少しでも安全な避難」を心がけている。大雨が想定される場合に、ダム水位を下げる取り組みを事前に行っていること、以前は組織の枠の関連で事前放流が難しかったものの、現状はルール作りを行い、今年の台風では半数以上のダムが事前放流に対応していた。普段は九州地方整備局で勤務している職員が、被災自治体の災害復旧にテックフォースとして技術職員を派遣していること、特に小規模自治体は技術職員がいないため、能力を発揮しており、災害規模によっては全国規模で職員派遣の例があるとのことであった。

治水事業は道路事業に比べてその効果を見える化することが難しい。道路は車線を増やすことで効果が目に見えて分かるのだが、堤防を高くしても効果が見えづらい。ただし、堤防を高くしたことによって、九州内の河川において以前であれば越水していた地点において洪水が発生しなかったことが確認された。

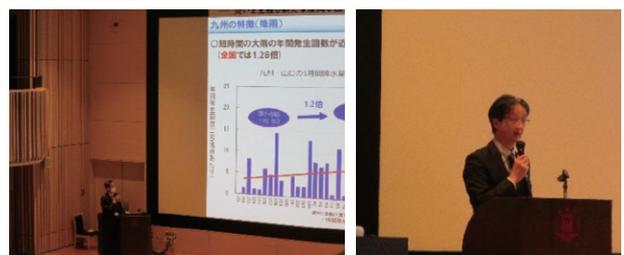
被災した鉄道復旧への支援として、熊本地震で被災した豊肥線では、並行する国道復旧工事において線路敷地を工事スペースとして使用する代わりに、その地盤を線路再敷設時に締固めを済ませることで、路線復旧の時間短縮に寄与したこ

と、南阿蘇鉄道では、熊本地震に伴う斜面崩落への復旧工事に複数の予算を組み合わせることで、南阿蘇鉄道のトンネル付近の土を取り除くことにより、南阿蘇鉄道のトンネル復旧費を減らすことで、その営業再開に向けて協力体制にあることが紹介された。

#### 基調講演 2 「デジタル社会と新たなまちづくり」：森本章倫氏（日本都市計画学会 会長）

高齢化・人口減少等の従来の問題に「デジタル社会」をどう組み合わせるか。日本のスマートシティは海外に比べると若干遅れつつある。東南アジアや欧州の都市では情報通信を駆使した試みが行われており、最近では「都市計画」との融合が見られる。

コロナ禍以前より市民の外出の減少が見られ、コロナ禍でさらに減少率が上がっている。その一方で、物流は反比例して増えている。人にとっての満足度、もしくは幸せとは何か、サイバー空間のサードスペースがメタバースの到達点もしくは人の楽しみなのではないだろうか。調査によると 60% の人がメタバースに期待・満足している。都市計画の役割とは「幸福感・満足度」で、金銭的裕福、心身ともに健康、社会・人とのかかわりが大事な要素だが、メタバースではどうだろうか。都市計画との考え方としては、過去の潮流から未来を予測する、未来のありたい姿から現在を考える、の 2 つのアプローチがあるのではないだろうか。デジタルツインとは、フィジカル空間とサイバー空間の双方向データ交換と考えられる。サイバー空間に実際のまちを組み込むことで、実経済活動（買い物をしてお金を使う）ことが可能になるかもしれない。仮想と現実をつなぐメタバースとして「都市運動型メタバース」が必要と考えている。「スマートシティ」を運用する「統合型プラットフォーム」が重要なのだが、ビッグデータは民間が所有しており、コストがかかることを含めて検討が必要である。



左 藤巻浩之氏（九州地方整備局長）による講演の様子  
右 森本章倫氏（日本都市計画学会 会長）による講演の様子